



新年のご挨拶



年 頭 所 感

一般社団法人 栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

新年明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。会員の皆様におかれましては、日頃から当協会の活動に深いご理解と一方ならぬご協力・ご支援を頂戴しており、誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。

また、昨年は当協会が創立100周年を迎えたことに引き続き、鹿沼支部が100周年、那須支部が75周年と、それぞれ節目の年を迎えられましたことは誠に慶賀に堪えません。今後は、長年にわたり郷土を守り築いてきたことに誇りと自負を持ち、次の目標に向かって決意新たに輝かしい発展を遂げられますことをご期待申し上げます。

さて、近年、大規模自然災害の頻発・激甚化に加えて昨夏は「地球沸騰」とも言うべき記録的な猛暑に見舞われ、また首都直下等の大規模地震発生リスクも高まってきております。

こうした中、昨年は関東大震災から100年という節目の年に当たり、国や県と共催で防災リレーシンポジウムを開催させていただきました。このシンポジウムでは、多くの県民の皆様が首都直下地震における広域的支援と本県の役割について考える良い機会となり、我々地域建設業にとりましても改めて「地域の守り手」としての意識を新たにしたいと思っております。こうした自覚のもとに、皆様には、いかなる災害にも負けない強い県土とするため、今後とも国土強靱化をはじめとする良質な社会資本の整備や維持管理等の推進にご尽力されますようお願い申し上げます。また、地域建設業が地域に根ざして永く貢献していくためには経営安定化を図ることが重要であることから、協会といたしましても事業費の確保や労務単価引き上げなど制度改革に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

また、今日の社会情勢に目を転じますと、少子高齢化に伴う入職者の減少や若者の建設業離れが顕在化・深刻化しており、建設業を担う人材の確保と定着、育成が重要な課題となっております。

このようなことから、若い担い手確保につなげていくため、就職目前の高校生に職場体験をしていただくインターンシップ事業に取り組むとともに、小学生を対象に建設業の魅力を伝えるイベント「建 FES GO！」を開催してまいりました。今後は、高校生たちの就職先選定の一助とするため、「とちぎ建設業合同企業説明会」を開催する一方で、中学生に対しては将来の進路の方向付けに資するため、建設業を実体験していただく「とちぎ子どもの未来未来創造大学」にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。さらに2024問題や生産性向上などの新しい課題へもしっかりと対応しながら、若者から選ばれる建設業を目指していきたいと考えておりますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、今年の干支（えと）は甲辰（きのえたつ）で、「成功という芽が成長していき姿を整えていく」という縁起の良い年と言われております。会員の皆様の益々のご発展とこれまでの努力が大きな実を結びますよう祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。



新年のご挨拶



新年あいさつ

栃木県知事 福田 富一

皆様、あけましておめでとうございます。年頭に当たりまして、謹んで御挨拶を申し上げます。

本年は、知事5期目の任期の仕上げの年となります。私は、これまで、自然、歴史、文化など、栃木県が有する多彩な「本物」を磨き上げて参りました。今後とも、県民の皆様と力を合わせ、国内外から「選ばれとちぎ」の実現に努めて参ります。

さて、昨年は、栃木県誕生150年の節目であり、また、我が国で初めてとなるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が本県で開催され、記念すべき1年となりました。各国代表団の皆様には、本県の誇る「本物」と、地元の皆様の温かいおもてなしに対し、高い評価をいただきました。今後は、大臣会合の開催を契機とした男女共同参画に対する関心の高まりを生かしながら、社会全体の機運醸成を図るとともに、女性の経済的自立などの課題解決に向けた施策を展開し、女性活躍を一層推進して参る考えであります。

また、計画期間の4年目となる栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」に掲げた本県の将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向けまして、人口減少問題の克服と地域の活力維持を目指す「とちぎ創生15戦略（第2期）」と相互に連携を図りながら、プランに掲げた各プロジェクトを着実に展開して参ります。

特に、喫緊かつ重要な課題となっている出生数の減少や合計特殊出生率の低迷など、深刻さを増す少子化への対応につきましては、昨年8月に、本県として取り組むべき施策として「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」をとりまとめたところであり、引き続き、国の施策にも呼応しながら、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援に全力を尽くして参ります。

さらに、長期にわたりコロナ禍の影響を受けた県内経済の回復を確かなものとし、持続的発展につなげていくため、積極的なグローバル展開による地域経済の活性化を図るほか、全ての県民がデジタル技術の活用による恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができる社会の形成を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化の取組をオール栃木体制で進めて参ります。

加えて、県立美術館、図書館及び文書館につきましては、現在、「文化と知」の創造拠点として一体的に整備する構想の策定を進めているところであり、新たな施設が本県の文化振興の中核として、長く県民に愛され、誇りに思えるものとなるよう、引き続き、丁寧に検討して参ります。

時代が大きく変化する今、その潮流をしっかりと捉え、多様なニーズに対応しながら、未来志向で「新しいとちぎ」づくりに取り組んで参りますので、皆様のより一層の御理解と御支援をお願いいたします。

本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことをお祈り申し上げまして、新年のごあいさつといたします。



新年のご挨拶



「明るい未来へ向け果敢に挑む」

栃木県議会議長 佐藤 良

新年おめでとうございます。令和6年の年頭にあたり、県議会を代表し、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人栃木県建設業協会におかれましては、本県建設業界の発展に御尽力いただくとともに、日頃から社会貢献活動にも積極的に取り組まれており、心から敬意と感謝の意を表する次第であります。

私は、昨年5月、歴史と伝統ある栃木県議会の第110代議長に就任いたしました。栃木県誕生から150年の節目を迎える中で、戦後の県政史上最年少の議長として就任できましたことは、身に余る光栄であると同時に身が引き締まる思いでありました。

お陰をもちまして、二元代表制の一翼を担う栃木県議会の議長としての重責を果たしながら新春を迎えることができました。これもひとえに皆様方の温かい御支援・御協力の賜物であり、心から感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、栃木県誕生150年を迎え、県内各地での記念式典やイベントに加え、本県では初めてとなるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催されました。これらを契機として高まった、県民の皆様方の郷土愛の醸成を図るとともに、男女共同参画や女性がより活躍できる社会を目指した取組を推進していくことが重要であります。

また、長期にわたってコロナ禍の影響を受けた社会経済活動の回復を確実なものとし、地域経済の更なる活性化に重点的に取り組む時期を迎えております。一方で、人口減少や少子高齢化、物価高騰など、社会情勢を取り巻く環境は、厳しい情勢が続いており、本県も様々な課題に直面しております。とりわけ、深刻化している少子化の状況の改善が急務であり、本県では「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」として、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた、切れ目のない支援を推進しているところであります。

県議会といたしましても、持続的な経済発展に向けた中小企業支援や、安心して結婚し、子育てできる環境づくり、高齢者が安心して住み続けられる地域づくり、さらには、栃木県に移り住んでもらえる、選ばれる地域社会づくりに全力で取り組んで参ります。

また、急速に進展するデジタル社会やカーボンニュートラルなど地球規模の環境問題への対応が求められるなど、時代は大きく変化しております。

このように、多種多様な課題が山積し、大きな転換期を迎えている厳しい時代だからこそ、県民の皆様方と課題を共有し、解決に向けて積極的に取り組んでいく必要があると考えております。今後も身近で開かれた議会を目指し、本県の将来を見据え、明るい栃木の未来に向けて、果敢に挑戦して参ります。

皆様方におかれましては、今後とも建設事業を通し、更なる県勢発展のため、なお一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人栃木県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様方の御健勝・御多幸を祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



新年のご挨拶



年 頭 所 感

一般社団法人 全国建設業協会

会長 奥村 太加典

令和6年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

地域建設業を取り巻く環境は、公共建設投資の下げ止まりや設計労務単価の引上げ等により、全体として改善傾向にありましたが、昨年は、円安や世界各地における安全保障環境の悪化等に起因する資機材価格の高騰や品薄などの影響を大きく受けたほか、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、全国各地で発生し、河川の氾濫等の甚大な被害をもたらした1年となりました。

このような状況の中、地域建設業は、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的な役割と、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしていかななくてはなりません。これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行をはじめとした社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかななくてはならないと考えております。

また一部で、大阪・関西万博の工事着工の遅れ等を背景に、建設業界の施工余力が乏しいと誤認する向きもあることから、公共事業の大宗を占める土木工事を中心とした建設業界の施工余力に全く問題がないことを引き続き訴えていくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かつこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、目前に迫った時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え、週休2日と時間外労働の上限を年間360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」や、「工期に関する基準」に沿った見積りを行う「適正工期見積り運動」、技能者の概ね5%の賃上げ、ICT・DXの推進、広報活動の強化等に引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念し、また本会が様々な環境の変化に対応し、建設業が大きく飛躍することを願ひまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。